



参考図表：Guide to the Markets 2022年1-3月期版27ページ

【今週のグローバル市場の注目点は?】

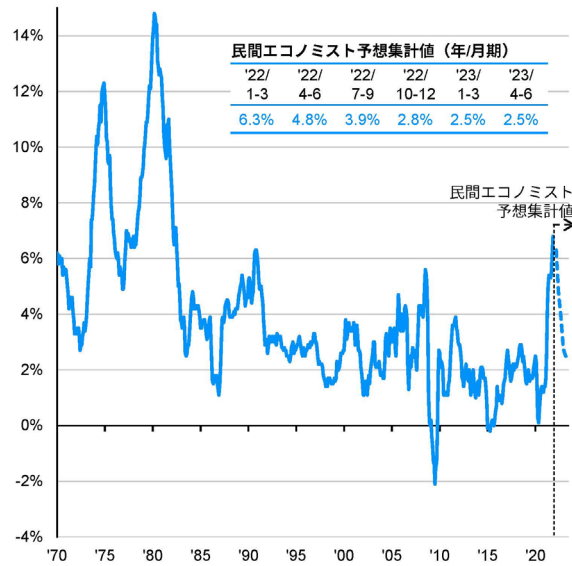


米国のインフレ率とインフレ期待

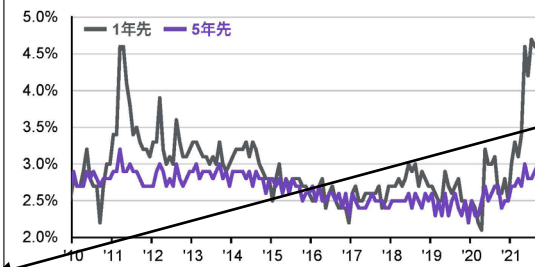
GTM Japan 27

米国のインフレ率

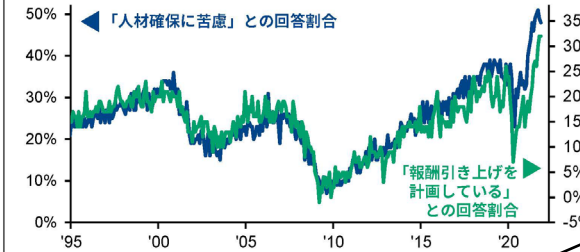
インフレ率は消費者物価指数の前年比、予想集計値は四半期ベース



米ミシガン大学調査：消費者の予想インフレ率



全米自営業者連盟 (NFIB) 調査：中小企業の人手不足と報酬計画



出所：(左) 米労働統計局 (BLS)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 (右) 米ミシガン大学、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 (右) 全米自営業者連盟 (NFIB)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注：(左) インフレ率の予測値は、Bloombergによるエコノミスト予想集計値。実績値は2021年11月まで。
 (右) 予想インフレ率は、中央値。
 データは2021年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

グローバル経済

27

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

- **米決算から金融政策に注目が移る**：先週は、米連邦準備理事会 (FRB) などの金融引き締め懸念が根強く金利が上昇する中でも、米国企業の決算発表などがリスクオンムードを支えました (→裏面参照)。しかし、米決算の発表はヤマ場を過ぎ、今週は再び金融政策の注目度が高まるとみています。
- **経済指標で金利や投資家心理が振れる**：パウエルFRB議長も、多くのFRB高官も、ラガルド欧州中央銀行 (ECB) 総裁も、今後の金融政策が「データ次第」との姿勢を強める中、当面は経済指標の結果次第で金利や投資家心理が大きく振れる展開が予想されます。先週は、米国の雇用統計の結果を受けFRBのより積極的な金融引き締めが織り込まれましたが、このような動きが続くかどうかを見極める上で、今週は10日に発表される米国の1月の消費者物価指数 (CPI) の動向に注目です。

- **CPIのどこに注目すべき?**：当面は、多くの人が目にする「前年比」の伸びに加えて、「前月比」の伸びも注視したいところです。足元の市場予想では「前年比」のインフレ率の伸びが加速する一方、「前月比」は鈍化することが見込まれています (→【補足】も参照)。CPIを控えて一部の投資家が事前にリスクを落とす可能性もある中、「前月比の鈍化」が確認されれば投資家のリスクテイクを支える一方、仮に予想外の「前月比も加速」となれば、一段と積極的な金融引き締めが織り込まれ、株価が下落する可能性が高まると考えられます。

【補足】1月の米CPIの市場予想は? なぜ「前月比」が重要?

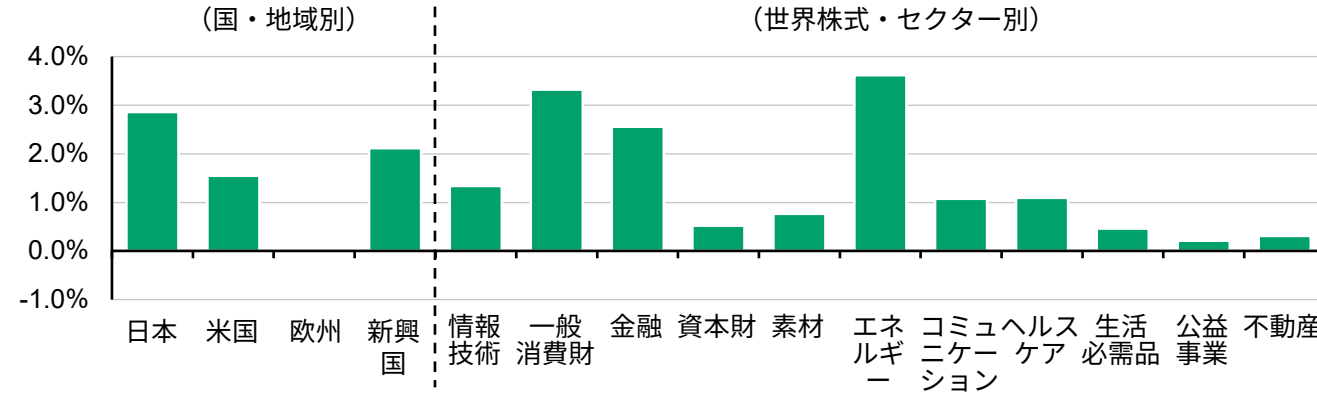
- 「前年比」で見ると、総合指数が7.0% (12月) から7.3%、エネルギーと食品を除くコア指数も5.5%から5.9%へと伸びが加速する見込みです。一方、「前月比」では、総合指数が0.5%から0.4%へ、コア指数も0.6%から0.5%へと伸びが鈍化する見込みです (出所：Bloomberg Finance L.P.、2月7日時点)。
- 最近では、米アトランタ連銀のポスティック総裁やイエレン米財務長官らが、高すぎるインフレ圧力が徐々に収まるかどうかを見極める上で、「前月比」のインフレ率の伸びが着実に低下するかが重要性との姿勢を示しており、投資家の注目度も高いと考えられます。



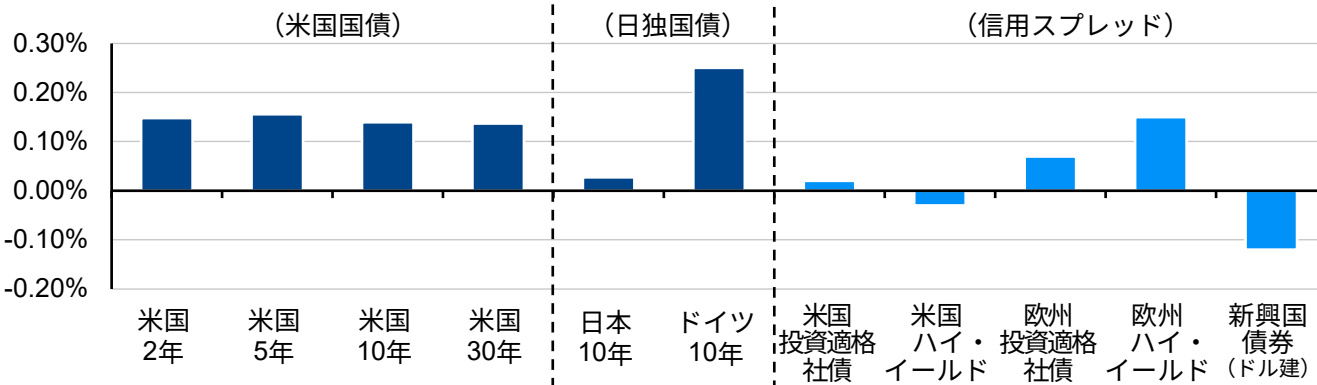
J.P.モルガン Weekly：先週の金融市場をまとめると？

#208 | 2022/2/7

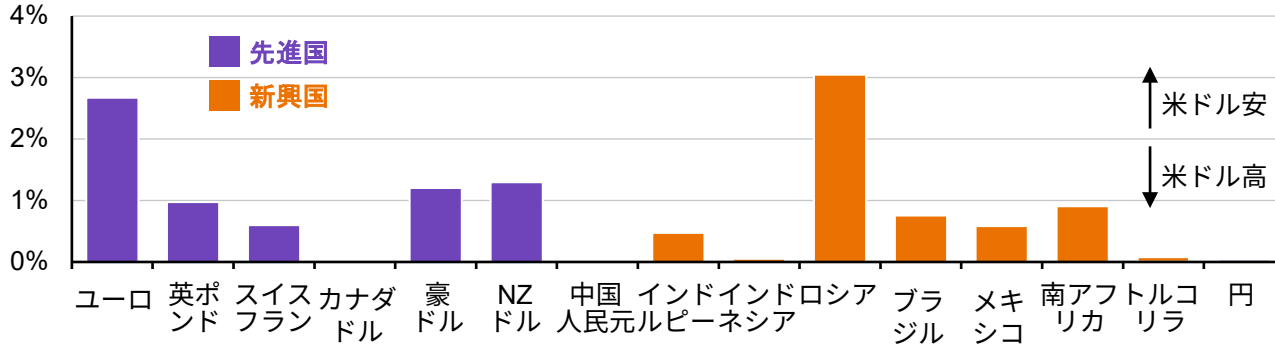
【先週の株式市場の動き】 ※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場（金利）の動き】 ※変化幅。



【先週の為替市場の動き（対米ドル）】 ※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと？】

米ハイテク決算>金融引き締め懸念→株高。

- 先週の金融市場は？**： 株式市場は、米国のハイテク企業決算で投資家心理が大きく振れた。総合的にみれば決算は好感され、ハイテク株式は反発。エネルギー価格や金利の上昇でエネルギーや金融などのバリューセクターも大幅上昇。債券市場では、欧州と英国の中央銀行のタカ派姿勢や米国の強い雇用統計の結果を受け、週後半に国債利回りが世界的に上昇。為替市場では、米ドルがユーロなど多くの通貨に対して下落。
- 雇用統計でFRBの利上げ織り込みが進む**： 先週末に発表された1月の米国の雇用統計は、季節調整モデルの修正などの影響があったとはいえ、力強かった。①非農業部門の雇用者数が前月比で46.7万人増加し、昨年11、12月の結果も上方修正されたほか、②平均時給は前月比で0.7%、前年比で5.7%伸びた。これらの予想を上回る結果を受け、金融市場では「データ次第で動くFRB」が積極的に金融引き締めを行うといった見方が強まり、3月に0.5%の大幅利上げを行うとの懸念などが再燃した。

出所：（株式市場）東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management（債券市場）Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management（為替市場）Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注：（株式市場）セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。（為替市場）「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。



【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場) 「日本株式」：TOPIX、「米国株式」：S&P 500 Index、「欧州株式」：MSCI Europe Index、「新興国株式」：MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」：MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。
 (債券市場) 「米国投資適格社債」：Bloomberg US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」：Bloomberg US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」：Bloomberg Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」：Bloomberg Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」：Bloomberg Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客様の市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見直しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客様が自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

【ご留意事項】 お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時：購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時：換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時：運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。